

## 財政改革の論点

### 「財政改革研究委員会」(\*主査)

*本間 正明 (大阪大学経済学部教授)	城戸 喜子 (慶應大学商学部教授)
跡田 直澄 (大阪大学大学院国際公共政策 研究科教授)	齊藤 慎 (大阪大学経済学部教授)
五十嵐敬喜 (法政大学法学部教授)	日高 政浩 (大阪学院大学経済学部助教授)
大住荘四郎 (神戸大学経済学部助教授)	宮脇 淳 (北海道大学法学部教授)
大田 弘子 (政策研究大学院大学大学院政 策研究科助教授)	榊本 純 (連合生活福祉局局长)
小邦 宏治 (岡山理科大学教授)	芹生 琢也 (連合経済産業局局长)
	小島 茂 (連合生活福祉局部長)

財政構造改革、社会保障構造改革、またそれを支える行政システムの改革などの構造改革は、21世紀に向けての日本経済の基本的課題である。こうした改革が焦点となってきた背景としては、平成不況下の財政収支の急速な悪化、急速な高齢化からくる社会保障支出の大幅な増加とそれに伴う国民負担の増大への懸念、これまでの官主導の行政システムの制度疲労の露見、などが挙げられる。これらの改革はまさに国民生活に直結する課題であり、生活者の視点から、いかなる改革が将来的にも持続可能な国民生活の安定・向上に結びつくのかを真剣に検討する必要がある。

連合総研は、こうした問題意識のもとに、本報告書を取りまとめた。しかし、これらの改革は、政府や財政の機能・役割をどう評価するか、短期・中期・長期のどこに重点を置くのか、世代間のバランスをどう考えるか、などについて必ずしも国民的なコンセンサスが得られていないため、とりまとめにあたっては統一的な結論を得ること自体を目的とせず、執筆いただいた委員の責任において改革の選択肢を提示し、自由に論じて頂くことを主眼とした。本報告書が今後の積極的な議論のひとつのたたき台となれば幸いである。

### 目次

総論

第1部 財政制度の改革

第2部 財政の資源配分、所得再配分構造の改革

第3部 財政赤字・国民負担の将来とマクロ経済